

FFGグループにおける環境格付の取り組みについて ～“環境と金融”の経済的アプローチから～

FFGグループでは、2010年11月、福岡銀行を皮切りに「環境格付融資FFG『エコ・ローン』」の取り扱いを開始しました(2010年12月には、熊本ファミリー銀行、親和銀行でも取り扱いを開始)。今回は、“環境と金融”をテーマに金融機関が「環境格付」融資に取り組む意義やFFGグループにおける環境配慮活動などを中心にご紹介したいと思います。

環境格付融資FFG『エコ・ローン』の概要

FFGグループが取り扱いを開始した「環境格付」融資とは.....?

まず、この説明から始めます。「環境格付」融資とは、「環境保全に取り組む企業の皆様に対し、FFGグループが独自の環境評価基準(環境評価項目)により評点化(評点化をもとに格付ランクする)し、その格付ランクに応じて融資

金利の優遇を行う融資商品」です。言い換えると、企業の皆様の環境経営に焦点を当て、どのような環境経営を行っているのかを評価し、その評価内容を融資金利に反映させていく融資商品とすることが出来ます。

もちろん、融資の可否については、環境経営の取り組みだけで判断するのではなく、財務内容等を踏まえ総合的に判断することになります。

その環境格付融資FFG『エコ・ローン』の概要は、以下のとおりです(図表1)。

環境格付融資FFG『エコ・ローン』を利用される企業の皆様のメリットを改めてご紹介すると、

- ①環境格付結果に応じた低利の調達が可能
- ②FFGグループのホームページ上でニュースリリースすることにより、貴社の環境経営をPRすることが出来る

図表1 環境格付融資FFG「エコ・ローン」の概要

商品名	環境格付融資FFG「エコ・ローン」
ご利用いただける方	1. 環境配慮型経営を行う法人 (目安として「ISO14001シリーズ」や「エコアクションポイント」を取得されている企業) 2. 環境格付が「A」以上の法人 (所定の格付ランクが一定以上の法人)
資金使途	環境配慮型経営に必要な「運転資金」・「設備資金」
ご融資期間	運転資金：当行所定の期間 設備資金：対象設備の法定償却年数内
金利	当行所定の金利(環境格付の評価に応じて最大0.3%の金利優遇)
担保・保証人	個別案件ごとに決定
ニュースリリース	ご希望に応じてFFGホームページ上に環境格付の取り組みをニュースリリースいたします
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・玄界灘や有明海など、地元九州での環境保全に向けた取り組みや活動を評価します。具体的には「海・山・川の環境保全に向けた取り組み」、「地産地消の取り組み」など、FFGオリジナルの評価項目で格付を行います。 ・評価項目は9分野合計59項目を設定しており、様々なステージにあった企業の皆様の環境経営度を適正に評価することが可能となります。

図表 2 「環境省利子補給制度」の概要

制度名	地球温暖化対策加速化支援無利子融資利子補給金交付事業
取扱期限	平成23年3月31日
ご利用いただける方	1. 地球温暖化対策にかかる設備投資を行う法人 2. 「環境格付」を行い、一定以上の基準を満たす法人 3. CO ₂ の削減にかかる誓約を行い、誓約書を提出した法人
資金使途	地球温暖化対策に必要な設備資金
ご融資期間	対象設備の法定償却年数内(原則)
金利	当行所定の固定金利(環境格付に応じて最大0.3%の金利優遇)
利子補給	「借入日より3年間」、「融資利率の3%まで」利子補給が受けられる
担保・保証人	個別案件ごとに決定
その他	・ 誓約した内容を達成できなかった場合、利子補給全額が返却となります ・ 利用には「借入審査」「環境審査」の他、環境省の許可が必要となります

ということになります。

この他のメリットとして、ISOなどのライセンス以外にも企業の皆様の環境への取り組みを積極的に評価し、環境経営の“気づき”のお手伝いを行う融資商品として、企業の皆様に広く利用され始めています。

また今回、温暖化対策に配慮した設備投資を行う企業の皆様に対し、借入利息を一定の条件で国(環境省)が助成する「環境省利子補給制度」の取り扱いも開始しています。

この制度は、環境格付融資FFG『エコ・ローン』の借入利息に対し、国(環境省)が助成するものです。図表2にて、「環境省利子補給制度」の概要をご紹介します。

金融機関としてのFFGグループの役割

環境格付融資FFG『エコ・ローン』のイメージが掴めたところで、次に金融機関であるFFGグループが環境格付融資を取り扱う理由について考えてみたいと思います。

一般的に「環境と金融」を結びつけるキーワードは、「CSR(Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任)」や「社会的使命」、あるいは「地球温暖化防止」であることは間違いな

いでしょう。しかし、金融機関が環境融資に取り組む理由は、それだけではありません。経済学的にもその役割が期待されているのです。

(ミクロ)経済学では、地球温暖化や大気汚染などの「公害」問題と呼ばれる現象を「外部不経済」の典型例として取り上げることが多くあります。ここで言う「外部不経済」とは、平たく言えば「ある企業の行動(生産活動や消費活動などの経済活動)がその費用の支払いや補償を行うことなく、他の企業や家計に対して地球温暖化や大気汚染などといった不利益や損失を及ぼすこと」と言い換えることができます。本来であれば、この「外部不経済」は地球温暖化や大気汚染などを引き起こした間接的な対価(これを「社会的費用」といい、他の企業や個人に対して不利益や損失を補償するコスト)として、費用認識される必要があります。

しかし、実際の市場メカニズムにおいては、企業や家計の経済活動に対する直接的な「私的費用」のみが費用(コスト)として認識されており、「社会的費用」については、企業の生産活動や社会活動とは無関係な費用(コスト)として取り扱われています。

この状態を市場メカニズム全体から見ると、

「社会的費用」が取り除かれた不適切な資源配分の状況(地球温暖化や大気汚染などの「公害」に対する不利益や損失などを補償するコストを誰も支払っていない状況)として問題視されることとなります。「社会的費用」を「私的費用」として内部化しない(誰も負担しない)状態を放置し続けていくと、当然ながら「外部不経済」が更に悪化することとなります。

この状態を(ミクロ)経済学的には「市場の失敗」といい、「市場メカニズムの外で起こる地球温暖化や大気汚染などの「公害」問題(「外部不経済」)の解決に対しては、(同じく)市場メカニズムの外にある政府が税金等を課すことによってその解消を図ることが出来る(市場メカニズムの外で行われる現象は、政府の役割が大きい)」とする経済学者「A・C・ピグー」の理論が登場することとなります。

日本でも「(改正)省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)」や「(改正)温対法(地球温暖化対策の推進に関する法律)」など地球温暖化(「外部不経済」)を抑制する法規制が整えられつつあります。しかし、現実には前述の「A・C・ピグー」が提唱した様な温暖化ガスを排出する企業や家計(「外部不経済」を生じさせる経済主体)に対する直接的で完全な形での税負担は行われていないのが現状です。

このように、温暖化ガスの排出は地球温暖化(「外部不経済」)を加速させる現象であることが十分に理解されていても、結果としてその解決に向けた取り組みは現在のところ不十分と言わざるを得ません。

ここまで説明したところで、お気づきになられる方もいらっしゃると思いますが、既に環境保全の取り組みを進めている企業の皆様は、この「社会的費用」を一部「私的費用」として内部化(費用化)した環境経営を行っているのです。

このように「外部不経済」を解決するべく積

極的に取り組まれている企業の皆様に対し、FFGグループが持つ資金の仲介機能を利用して、「社会的費用」の一部を共に分かち合い、地球温暖化の解消に向けた取り組みを目指した融資商品が「環境格付融資 FFG『エコ・ローン』」なのです。

FFGグループの環境配慮活動

FFGグループの環境格付融資に対する考え方を(ミクロ)経済学を例に説明したところで、今度はFFGグループにおける最近の環境保全の取り組みを一部ご紹介したいと思います。

①営業車のエコカー(ハイブリッド車)導入

営業店および本部で使用している営業車(普通乗用車)の約7割にあたる210台をエコカーとして入れ替えました(図表3)。今後、残り3割の営業車についても、順次エコカーへの導入を実施していく予定です。

図表3 FFGグループの導入実績

	エコカー導入台数
福岡銀行	140台
親和銀行	60台
熊本ファミリー銀行	10台
FFGグループ合計	210台

②営業店舗等へのLED照明導入

営業店舗(主にATMコーナー)及び関連会社の一部の照明を「一般蛍光灯」から「LED蛍光灯」に交換しています。現在、順次作業を実施しており、平成22年度上半期に福岡銀行のATMコーナー(店舗内外)約330拠点、関連会社2社を対象に約5,000本の交換を実施しました(本施策の効果によりCO₂排出量で年間約191tの削減を計画しています)。

図表4 福岡銀行の店舗展開の一例

目的	エコ手法	導入店舗
環境負荷の抑制	屋上緑化・敷地緑化	FFG本社ビル(敷地緑化) 折尾支店(敷地緑化) 三萩野支店(屋上緑化)
	複層ガラス・Low Eガラス	FFG本社ビル・博多南支店
自然エネルギーの利用	太陽光発電システムの導入	FFG本社ビル
	昼光利用(トップライト等)	太宰府支店・博多南支店・伊田支店
エネルギーの効率向上	LED照明の採用	田主丸支店(ATMコーナー) 伊田支店(ATMコーナー) 本店営業部(1フロビー) FFG本社ビル(EVホール)
	省エネ空調設備の導入	湊町支店・折尾支店・八幡支店 (氷蓄熱システムによる夜間電力の活用)

また、平成22年度下半期についても、親和銀行及び熊本ファミリー銀行を含め約5,000本のLED照明への交換を進めていく予定です。

③紙使用量の削減

現在、FFGグループ全体で年間約1億枚のコピー用紙を使用していますが、全社員が意識して「無駄な紙を無くす」、「効果的な印刷方法(両面印刷・集約印刷等)を実践する」ことで、現在の紙使用量の20%削減を目標に進めています。

④カーボンオフセットの取り組み

国内クレジット制度(CO₂排出権の国内取引制度)に基づいて福岡銀行が県下の2社会福祉法人から購入したCO₂の排出権を利用して、毎年福岡銀行の本店広場で行っている「クリスマスイルミネーション」にかかるCO₂排出量をオフセットしました(カーボンオフセットとは、経済活動等で排出したCO₂などの温暖化ガスを排出権などを使って間接的に吸収しようとする

取り組みのことです)。

この他にも、福岡銀行の店舗展開における環境配慮への取り組みをご紹介します(図表4)。

最後に

前述のとおり、FFGグループが金融機関として果たすべき役割やFFGグループ自身が行う環境配慮活動等について、説明を行ってきました。

繰り返しになりますが、「外部不経済」を解消するためのコストである「社会的費用」は、企業の生産活動や消費活動の中で内部化(費用化)される時代が到来しています。

今後もFFGグループでは、環境保全に取り組まれる企業の皆様を金融機関としてお手伝いさせて頂くと同時に、企業の皆様の環境保全活動を共有させて頂きたいと考えています。FFGグループ自身も環境配慮活動に積極的に努めて参ります。

(真田 高充)